

ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン (毎月分配型)

<3011>

追加型投信／国内／不動産投信(リート)／インデックス型
日経新聞掲載名：Ｊリート毎月

第236期	2024年4月15日決算	第239期	2024年7月16日決算
第237期	2024年5月15日決算	第240期	2024年8月15日決算
第238期	2024年6月17日決算	第241期	2024年9月17日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、「東証ＲＥＩＴ指数」（配当込み）に連動する投資成果をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第241期末	基準価額	1,649円
	純資産総額	241,272百万円
第236期～第241期	騰落率	3.9%
	分配金合計	130円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

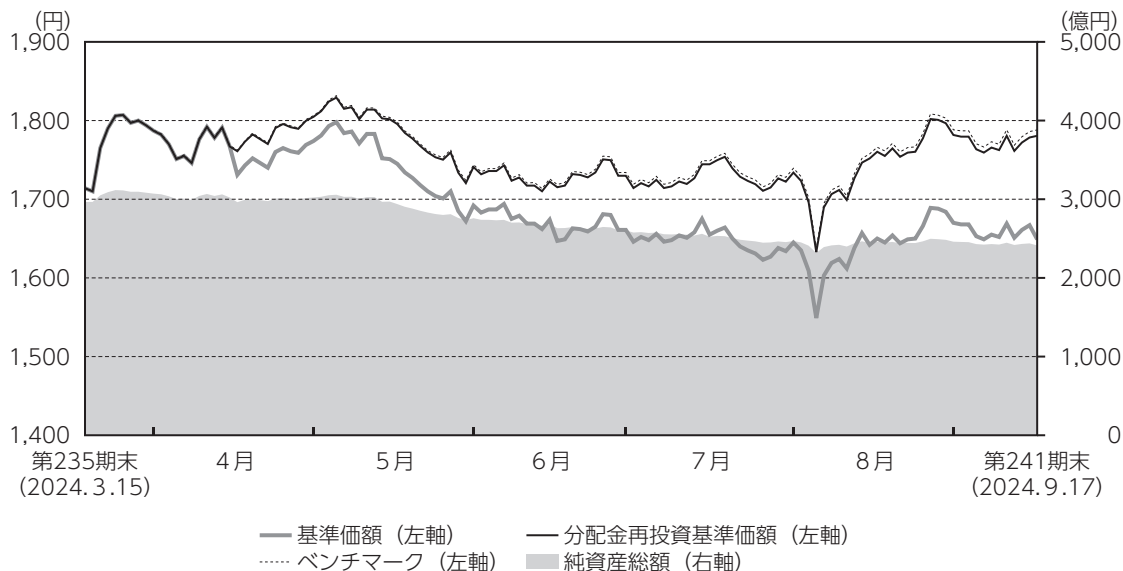
◇TKU0301120240917◇

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは東証REIT指数（配当込み）です。

基準価額・騰落率

第236期首：1,714円

第241期末：1,649円（既払分配金130円）

騰落率：3.9%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

わが国のリートに投資し、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を行った結果、日銀の金融政策を巡る不透明感の後退などを背景に国内リート市況が上昇したことを受け、基準価額は上昇しました（分配金再投資ベース）。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1 万口当りの費用の明細

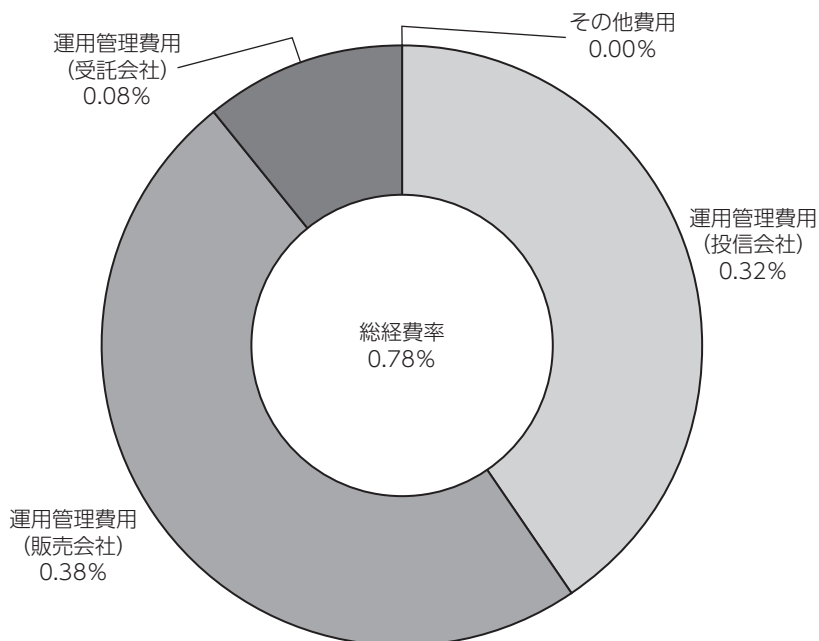
項 目	第236期～第241期 (2024.3.16～2024.9.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	7円	0.398%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は1,698円です。
(投 信 会 社)	(3)	(0.161)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.194)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.043)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.000	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.000	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	7	0.398	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.78%です。

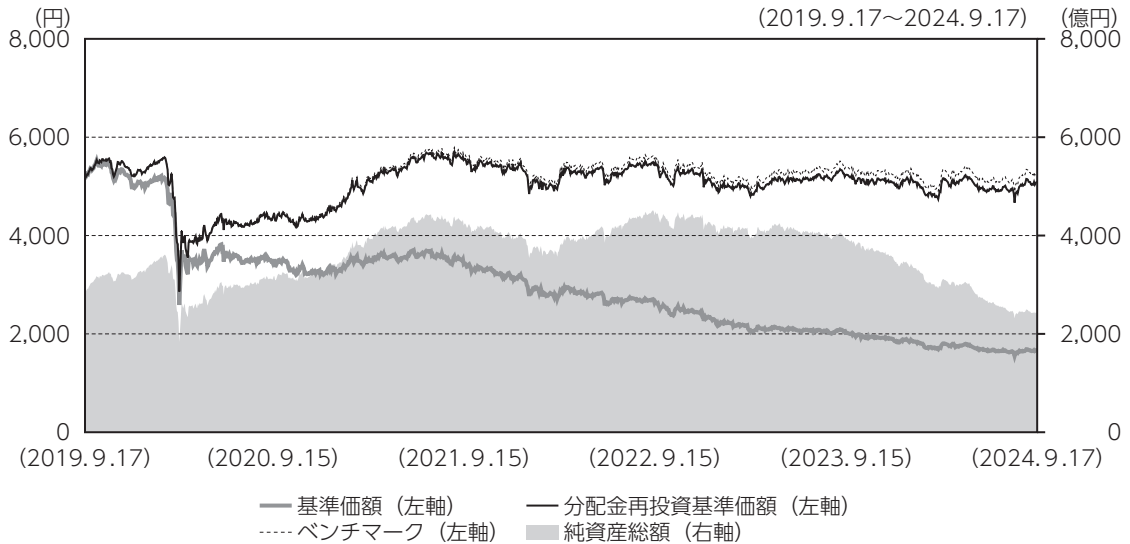


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近５年間の基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年9月17日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2019年9月17日 期初	2020年9月15日 決算日	2021年9月15日 決算日	2022年9月15日 決算日	2023年9月15日 決算日	2024年9月17日 決算日
基準価額 (円)	5,194	3,440	3,418	2,627	2,019	1,649
期間分配金合計（税込み） (円)	—	960	840	700	500	310
分配金再投資基準価額の騰落率（％）	—	△15.9	26.8	△1.9	△3.6	△2.8
東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）騰落率（％）	—	△15.3	27.9	△1.2	△2.8	△2.1
純資産総額 (百万円)	285,296	309,875	420,219	440,916	391,765	241,272

（注１）比率は小数点第１位未満を四捨五入してあります。

（注２）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

配当込み東証ＲＥＩＴ指数（本書類における「東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有する。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負わない。

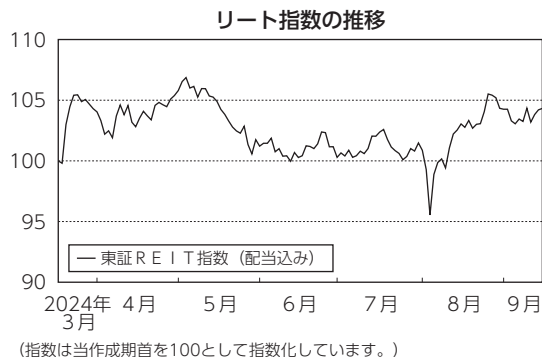
投資環境について

(2024. 3.16～2024. 9.17)

国内リート市況

国内リート市況は上昇しました。

国内リート市況は、当作成期首より、日銀の金融政策を巡る不透明感の後退から、金融政策決定会合前後に大幅に上昇しました。2024年4月から5月上旬にかけて、国内長期金利は上昇しましたが、複数の自己投資口取得が発表されたことなどが押し上げ要因となり、底堅く推移しました。5月末にかけては、日銀の国債買い入れ減額の影響などを受けて長期金利が上昇する中、国内リート市況は下落しました。6月から7月にかけては、複数の公募増資が発表され需給の悪化が意識されたことや、日銀による早期の利上げ観測が台頭したことが上値を抑えた一方で、相対的に安定した高い利回りや資産価値から見た割安感が下支えとなり、横ばい圏の推移が続きました。8月に入ると、米国での景気後退懸念の台頭によるリスク資産の下落や、円高進行による日本株安に連れて国内リート市況も大きく下落しましたが、その後、米国の景気後退懸念が和らいだことや国内長期金利が1%を下回る水準で推移したことなどから、上昇して当作成期末を迎えました。



前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

(2024. 3. 16～2024. 9. 17)

■当ファンド

国内リートへの投資は、「ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の受益証券を組み入れることによって行いました。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

わが国のリートに投資し、ベンチマークの動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成に基づいたポートフォリオを構築しました。リート実質組入比率（不動産投信指数先物を含む。）については、当作成期を通じて99～100％程度としました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

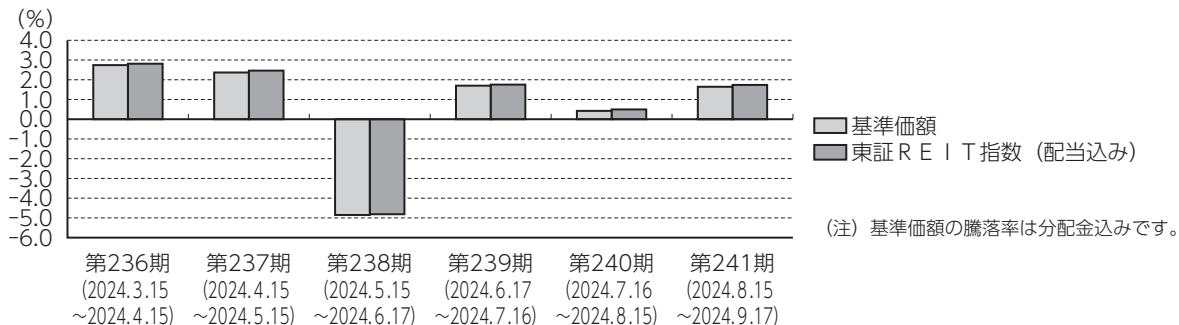
組入ファンド	ベンチマーク
ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は4.3％となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は3.9％となりました。

ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との違い、先物取引の影響、運用管理費用、売買等のコストが控除されたことが差異の要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



* ベンチマークは東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）です。

分配金について

当作成期の１万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（１万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項 目	第236期	第237期	第238期	第239期	第240期	第241期
	2024年3月16日 ～2024年4月15日	2024年4月16日 ～2024年5月15日	2024年5月16日 ～2024年6月17日	2024年6月18日 ～2024年7月16日	2024年7月17日 ～2024年8月15日	2024年8月16日 ～2024年9月17日
当期分配金（税込み）（円）	30	20	20	20	20	20
対基準価額比率（％）	1.70	1.13	1.20	1.19	1.20	1.20
当期の収益（円）	2	4	3	6	5	11
当期の収益以外（円）	27	15	16	13	14	8
翌期繰越分配対象額（円）	4,321	4,305	4,289	4,276	4,262	4,253

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注４）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項 目	第236期	第237期	第238期	第239期	第240期	第241期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 2.94円	✓ 4.44円	✓ 3.92円	✓ 6.45円	✓ 5.55円	✓ 11.59円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	✓ 4,348.56	✓ 4,321.53	✓ 4,306.00	✓ 4,289.96	✓ 4,276.45	✓ 4,262.06
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,351.51	4,325.98	4,309.93	4,296.42	4,282.01	4,273.66
(f) 分配金	30.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	4,321.51	4,305.98	4,289.93	4,276.42	4,262.01	4,253.66

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。



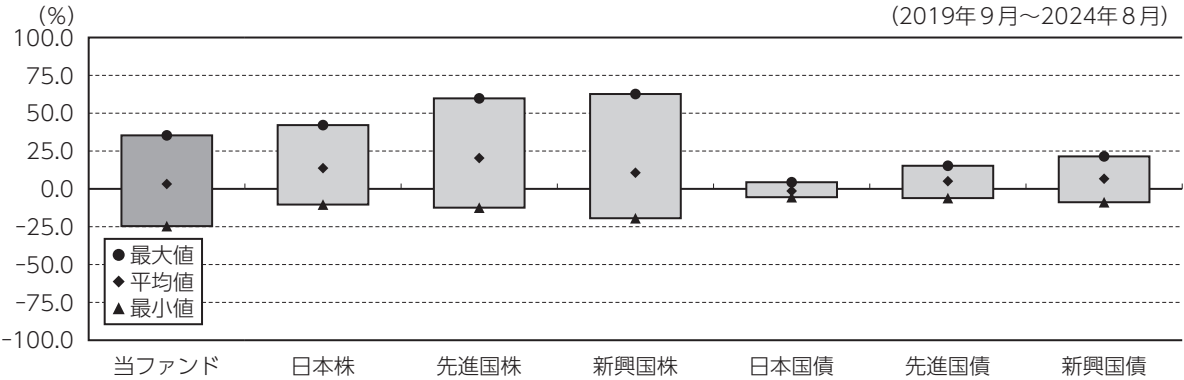
当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）／インデックス型	
信 託 期 間	無期限（設定日：2004年5月18日）	
運 用 方 針	「東証ＲＥＩＴ指数」（配当込み、以下同じ。）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主 要 投 資 対 象	ベビーファンド	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンドの受益証券
	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
マザーファンドの運用方法	①「東証ＲＥＩＴ指数」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ②投資成果を「東証ＲＥＩＴ指数」の動きにできるだけ連動させるため、組入銘柄は「東証ＲＥＩＴ指数」の構成銘柄（採用予定を含みます。）とし、組入比率を高位に保ちます。 ③運用の効率化を図るため、不動産投信指数先物取引を利用することがあります。このため、不動産投資信託証券の組入総額と不動産投信指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2019年9月～2024年8月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国国債
最大値	35.4	42.1	59.8	62.7	4.4	15.3	21.5
平均値	3.2	13.7	20.4	10.7	△1.4	5.1	6.7
最小値	△24.6	△10.4	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

- 日本株……………配当込みＴＯＰＩＸ
- 先進国株……………MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株……………MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債……………NOMURA-BPI 国債
- 先進国債……………FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCI によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCI は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



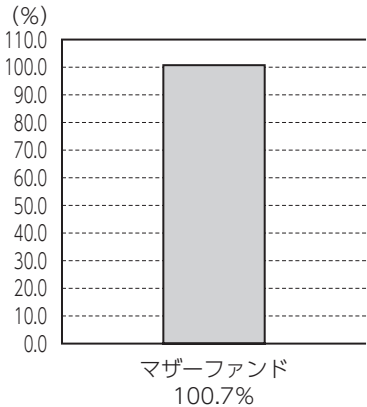
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

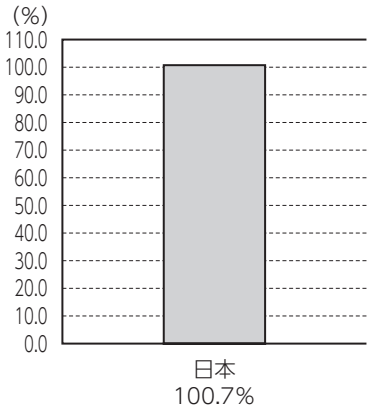
■組入ファンド等

	比 率
ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	100.7%

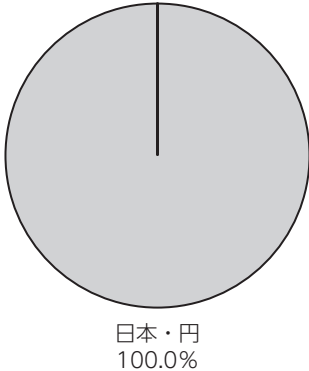
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注 1) 上記データは2024年9月17日現在のものです。
(注 2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位 3 ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	第236期末	第237期末	第238期末	第239期末	第240期末	第241期末
	2024年 4月15日	2024年 5月15日	2024年 6月17日	2024年 7月16日	2024年 8月15日	2024年 9月17日
純資産総額	296,226,635,964円	296,722,180,999円	263,151,792,168円	252,382,839,128円	244,101,764,898円	241,272,926,627円
受益権総口数	1,711,414,947,849口	1,693,202,937,373口	1,597,971,496,431口	1,525,373,328,598口	1,486,788,250,566口	1,463,193,410,772口
1 万口当り基準価額	1,731円	1,752円	1,647円	1,655円	1,642円	1,649円

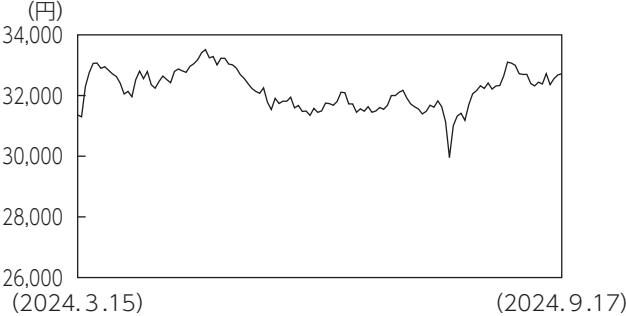
※ 当作成期間（第236期～第241期）中における追加設定元本額は102,616,234,566円、同解約元本額は369,693,116,770円です。

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド（作成対象期間 2024年3月16日～2024年9月17日）

■基準価額の推移



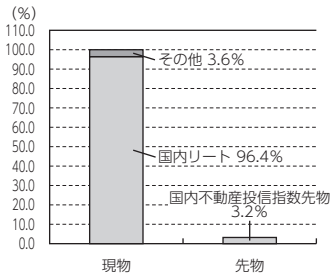
■1万口当りの費用の明細

項	目	
売買委託手数料 (先物・オプション)		0円 (0)
有価証券取引税		－
その他費用		－
合	計	0

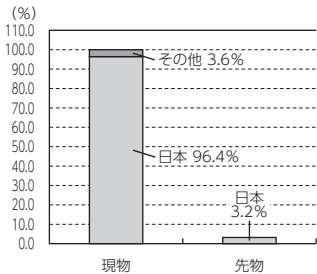
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
日本ビルファンド	7.5%
ジャパンリアルエステイト	5.8
日本都市ファンド投資法人	4.8
野村不動産マスターＦ	4.6
日本プロロジスリート	4.4
ＧＬＰ投資法人	4.3
KDX不動産投資法人	4.1
大和ハウスリート投資法人	3.3
TREIT先物0612月買	3.2
アドバンス・レジデンス	3.1
組入銘柄数	59銘柄（先物含む）

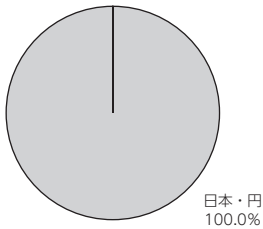
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。